

事務事業名		住民記録管理事務		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		市民課	H28係等名	住民記録係	事業種別	経常	開始	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営					
		施策	93	良質な行政サービスの提供					
目的	対象(誰・何を)	住民記録(住民基本台帳)			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	適正に管理される				住民登録人口	101743		
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	適正に記録、事務処理がなされた割合			100	100	100	-	
	定性目標								
事業概要	住民記録の管理 ・住民の住所異動に伴う届出(転入、転出、転居、戸籍に関する事項など)に基づく住民記録の適正な管理 <参考>細々目名:住民記録費								
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標	
	1 住民票の記載、削除及び修正 2 住民基本台帳の写しの閲覧 3 人口統計の管理				1 異動届入力件数 転入届 転居届 転出届 世帯変更届 住民票職権記載等 2 閲覧件数			2,654件 2,298件 2,576件 472件 4,169件 252件	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		2,868	3,310	3,102	3,337	(国)中長期在留者住居届出等事務委託交付金 (そ)住民票手数料			
国庫支出金		415	420	563	466				
県支出金									
起債									
その他		2,453	2,890	2,539	2,871				
一般財源									
人件費計(千円)②		0		0					
正規職員所要時間									
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		2,868	3,310	3,102	3,337				
事業内容・目標達成状況の振り返り		正確な住民記録の業務を維持し、行政サービスが的確に提供されるよう、市民サービスの向上に寄与している。 住民基本台帳法が適用となった外国人住民に対して、日本人と同様の行政サービスが提供されている。							
改革改善の考え方	①問題点	引き続き、正確な住民記録の業務を維持し、行政サービスが的確に提供されるよう、努めていくとともに、専門的な知識の継承及び後継職員の育成方法等を検討する必要がある。							
	②改革提案	住民記録管理業務の要諦は、正確性と情報管理の信頼性維持に尽きる。このことから、引き続き正確な入力業務を行い、チェック体制を強化することにより維持していく。							